



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 8 月 13 日

上場会社名 大東港運株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 9367 URL <http://www.daito-koun.co.jp/>
 代表者 (役職) 代表取締役社長 (氏名) 曾根 好貞
 問合せ先責任者 (役職) 取締役 (氏名) 荻野 哲司 (TEL) 03 (5476) 9701
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 13 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	3,989	10.9	161	168.9	160	189.7	66	111.6
22 年 3 月期第 1 四半期	3,596	△11.2	60	△69.8	55	△71.8	31	△73.9

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	7 10	—
22 年 3 月期第 1 四半期	3 36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	8,903	2,983	33.5	317 83
22 年 3 月期	8,831	2,994	33.9	319 03

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 2,983 百万円 22 年 3 月期 2,994 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	0 00	—	7 00	7 00
23 年 3 月期	—	—	—	—	—
23 年 3 月期 (予想)	—	0 00	—	7 00	7 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	7,400	1.2	130	△5.1	120	△0.5	40	△36.9	4 26
通 期	14,800	0.2	230	△33.2	210	△31.2	80	△29.8	8 52

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

23年3月期1Q	9,389,000株	22年3月期	9,389,000株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	2,493株	22年3月期	2,493株
----------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

23年3月期1Q	9,386,507株	22年3月期1Q	9,386,507株
----------	------------	----------	------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 4 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

※当社は、平成22年8月13日に、四半期決算補足説明資料「第62期（平成23年3月期）第1四半期決算説明資料」を当社ホームページに掲載しております。

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年6月30日)におけるわが国経済は、在庫調整の進展ならびに堅調なアジア経済等により生産・輸出が改善し、個人消費においても子ども手当法、エコカー補助金制度・エコポイント制度等の政策効果があったことから着実に持ち直しが続いています。一方で、欧州諸国の財政問題に端を発する世界金融市場の不安定感は払拭されず、国内においては雇用情勢・個人消費環境は最悪期こそ脱したものの依然として厳しい状況で推移するとともに円高およびデフレ傾向の継続といった要因もあり、先行きについては依然不透明で本格的な景気回復に至っておりません。

かかる環境下、当第1四半期連結累計期間における物流業界におきましては、輸出は増加傾向にあり、輸入に関してもアジア・米国を中心に持ち直しました。その中で食品は水産物の輸出入がほぼ横ばいで推移したものの畜産物が増加し、果実・野菜等、その他食品も総じて増加いたしました。また鋼材の国内物流取扱いにおいても、持ち直しの動きが見られました。

このような状況の中、当社グループは輸出入貨物の取扱い等の受注獲得に努めた結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は前年同期間比10.9%増の39億89百万円となり、連結経常利益は前年同期間比189.7%増の1億60百万円となりました。また連結四半期純利益は前年同期間比111.6%増の66百万円となりました。

セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

[港湾運送事業および港湾付帯事業]

港湾運送事業は、港湾施設使用料収入が増加したため、売上高は前年同期間比18.2%増の18億97百万円となりました。

陸上運送事業は、鋼材のトラック運送料収入が増加したため、売上高は前年同期間比10.1%増の6億71百万円となりました。

倉庫業は、保管料収入が減少したため、売上高は前年同期間比7.1%減の6億80百万円となりました。

通関業は、輸入食品衛生検査料収入が増加したため、売上高は前年同期間比15.1%増の6億48百万円となりました。

この結果、港湾運送事業および港湾付帯事業の売上高は前年同期間比11.0%増の38億97百万円となり、セグメント利益は前年同期間比34.1%増の2億98百万円となりました。

[その他事業]

その他事業は、構内作業料収入が増加したため、売上高は前年同期間比6.2%増の91百万円となったものの、倉庫賃貸料の減少によりセグメント利益は前年同期間比31.6%減の7百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。これによる報告セグメントは前第1四半期連結累計期間の事業の種類別セグメントと同一であるため、前年同期間比較を行っております。

セグメント別売上高

区分	前第1四半期連結累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日		前年同期間比	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
港湾運送事業及び 港湾付帯事業	3,510,861	97.6	3,897,972	97.7	387,110	11.0
港湾運送事業	1,605,558	44.6	1,897,812	47.6	292,253	18.2
陸上運送事業	610,032	17.0	671,656	16.8	61,623	10.1
倉庫業	732,430	20.4	680,489	17.1	△ 51,940	△7.1
通関業	562,840	15.6	648,014	16.2	85,174	15.1
その他事業						
その他事業	85,703	2.4	91,046	2.3	5,342	6.2
合計	3,596,565	100.0	3,989,019	100.0	392,453	10.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産は89億3百万円となり、前連結会計年度に比べ72百万円増加いたしました。主な要因は現金及び預金が4億円減少した一方、受取手形及び営業未収入金が3億82百万円、無形固定資産が新基幹系システム開発により97百万円増加したことによるものであります。

負債は59億20百万円となり、前連結会計年度に比べ83百万円増加いたしました。主な要因は支払手形及び営業未払金が1億5百万円、短期及び長期借入金が53百万円及び未払費用、預り金他(流動負債・その他)が93百万円それぞれ増加した一方、賞与引当金が1億6百万円、未払法人税等が76百万円減少したことによるものであります。

純資産は29億83百万円となり、前連結会計年度に比べ11百万円減少いたしました。主な要因は利益剰余金が前連結会計年度の剰余金処分により65百万円が減少した一方、当四半期純利益の計上により66百万円増加したこと。その他有価証券評価差額金が12百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は営業活動により2億72百万円、財務活動により13百万円減少したものの、投資活動により4億35百万円増加したことから、前連結会計年度末に比較し1億49百万円増加し、当第1四半期末には、9億52百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動において減少した資金は2億72百万円となりました。

これは税金等調整前四半期純利益が1億17百万円となり、仕入債務の増加額1億6百万円があったものの、売上債権の増加額3億82百万円、法人税等の支払額79百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動において増加した資金は4億35百万円となりました。

これは定期預金の預入による支出4億円、無形固定資産の取得による支出1億円があったものの、定期預金の払戻による収入9億50百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動において減少した資金は13百万円となりました。

これは長期借入れによる収入2億10百万円があったものの、長期借入金の返済による支出1億57百万円、配当金の支払額59百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点では、第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきまして、平成22年5月19日に公表した数値に変更はございません。

今後の動向により業績予想の変更が必要な場合には、速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ105千円減少し、税金等調整前四半期純利益が6,825千円減少しております。

2. 「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,162,604	2,563,292
受取手形及び営業未収入金	2,776,593	2,393,949
たな卸資産	93,784	66,301
前払費用	69,498	34,772
繰延税金資産	52,105	106,829
その他	277,439	250,044
貸倒引当金	△18,272	△15,813
流動資産合計	5,413,753	5,399,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	443,116	449,385
機械装置及び運搬具(純額)	11,884	14,092
土地	1,412,637	1,412,637
リース資産(純額)	76,338	76,210
その他(純額)	15,681	16,082
有形固定資産合計	1,959,657	1,968,408
無形固定資産	389,158	292,012
投資その他の資産		
投資有価証券	290,161	326,543
破産更生債権等	149,807	155,757
繰延税金資産	349,819	335,879
長期預金	200,000	200,000
その他	299,525	302,191
貸倒引当金	△147,946	△148,323
投資その他の資産合計	1,141,366	1,172,048
固定資産合計	3,490,182	3,432,469
資産合計	8,903,935	8,831,847

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,642,387	1,536,947
短期借入金	1,280,312	1,263,313
未払法人税等	9,545	85,956
賞与引当金	113,148	219,614
その他	387,131	294,008
流動負債合計	3,432,525	3,399,839
固定負債		
長期借入金	1,186,182	1,150,181
再評価に係る繰延税金負債	213,666	213,666
退職給付引当金	885,941	869,851
役員退職慰労引当金	1,378	1,307
負ののれん	2,790	3,720
長期未払金	119,525	119,525
その他	78,624	79,133
固定負債合計	2,488,108	2,437,385
負債合計	5,920,634	5,837,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,050	856,050
資本剰余金	625,295	625,295
利益剰余金	1,493,127	1,492,175
自己株式	△909	△909
株主資本合計	2,973,563	2,972,610
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	464	13,148
土地再評価差額金	3,885	3,885
為替換算調整勘定	5,388	4,978
評価・換算差額等合計	9,738	22,011
純資産合計	2,983,301	2,994,622
負債純資産合計	8,903,935	8,831,847

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業収益	3,596,565	3,989,019
営業原価	2,734,692	3,077,119
営業総利益	861,873	911,900
販売費及び一般管理費	801,849	750,479
営業利益	60,024	161,420
営業外収益		
受取利息	2,115	2,133
受取配当金	2,968	2,936
受取保険金	185	183
受取地代家賃	842	1,016
負ののれん償却額	930	930
その他	1,247	3,956
営業外収益合計	8,288	11,157
営業外費用		
支払利息	12,556	11,471
その他	275	400
営業外費用合計	12,831	11,872
経常利益	55,481	160,705
特別利益		
投資有価証券売却益	550	—
貸倒引当金戻入額	—	365
特別利益合計	550	365
特別損失		
固定資産除却損	3,391	635
投資有価証券評価損	—	35,059
ゴルフ会員権評価損	—	1,100
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,720
特別損失合計	3,391	43,515
税金等調整前四半期純利益	52,639	117,555
法人税、住民税及び事業税	2,825	6,103
法人税等調整額	27,595	44,793
法人税等合計	30,420	50,897
少数株主損益調整前四半期純利益	—	66,658
少数株主損失(△)	△9,284	—
四半期純利益	31,503	66,658

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	52,639	117,555
減価償却費	17,753	22,447
負ののれん償却額	△930	△930
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,720
ゴルフ会員権評価損	—	1,100
貸倒引当金の増減額(△は減少)	555	2,081
退職給付引当金の増減額(△は減少)	23,024	16,049
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,320	70
受取利息及び受取配当金	△5,083	△5,069
支払利息	12,556	11,471
為替差損益(△は益)	—	100
投資有価証券評価損益(△は益)	—	35,059
投資有価証券売却損益(△は益)	△550	—
有形固定資産除却損	3,386	635
売上債権の増減額(△は増加)	△101,547	△382,581
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,730	△27,483
仕入債務の増減額(△は減少)	△51,712	106,928
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,802	7,919
その他	△135,084	△99,154
小計	△168,139	△187,078
利息及び配当金の受取額	5,088	5,101
利息の支払額	△13,231	△11,611
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△196,662	△79,207
役員退職慰労金の支払額	△33,097	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△406,041	△272,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,550,000	△400,000
定期預金の払戻による収入	—	950,000
有形固定資産の取得による支出	△3,420	△1,487
有形固定資産の売却による収入	445	—
無形固定資産の取得による支出	—	△100,217
投資有価証券の取得による支出	△1,858	△14,336
投資有価証券の売却による収入	1,350	—
貸付けによる支出	△6,100	△1,500
貸付金の回収による収入	7,249	3,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,552,335	435,924

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	29,469	—
短期借入金の返済による支出	△29,469	—
長期借入れによる収入	—	210,000
長期借入金の返済による支出	△176,500	△157,000
リース債務の返済による支出	△3,492	△6,865
配当金の支払額	△59,184	△59,986
財務活動によるキャッシュ・フロー	△239,177	△13,852
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,374	35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,194,179	149,311
現金及び現金同等物の期首残高	3,270,869	803,292
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,076,689	952,604

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	港湾運送事業及び港湾付帯事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	3,510,861	85,703	3,596,565	—	3,596,565
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	21,715	21,715	(21,715)	—
計	3,510,861	107,419	3,618,281	(21,715)	3,596,565
営業利益	222,618	10,783	233,402	(173,377)	60,024

(注) 1. 事業区分は、当企業集団における事業別収入区分によっております。

2. 各事業の主な業務

- (1) 港湾運送事業及び港湾付帯作業・・・一般港湾運送事業、港湾荷役事業、一般貨物自動車運送事業
運送取次事業、倉庫業、通関業
- (2) その他事業・・・海運代理店業、構内作業、港湾関連作業、外航利用運送事業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの営業収益の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外営業収益】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの営業収益の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは港湾運送事業及び港湾付帯事業を中心にその他周辺事業を含めた事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業別セグメントから構成されており、「港湾運送事業及び港湾付帯事業」を主要セグメントに、海運代理店業等の港湾周辺事業を営む「その他事業」を加えた2つを事業セグメントとしております。

なお、前連結会計年度のセグメント区分から変更はありません。

(各セグメントの主な業務)

1. 港湾運送事業及び港湾付帯作業・・・一般港湾運送事業、港湾荷役事業、一般貨物自動車運送事業、運送取次事業、倉庫業、通関業
2. その他事業・・・・・・・・・・海運代理店業、構内作業、港湾関連作業、外航利用運送事業

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	港湾運送事業及び港湾付帯事業	その他事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	3,897,972	91,046	3,989,019	—	3,989,019
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	11,460	11,460	△11,460	—
計	3,897,972	102,506	4,000,479	△11,460	3,989,019
セグメント利益	298,634	7,379	306,014	△144,594	161,420

(注) 1. セグメント利益の調整額△144,594千円には、セグメント間取引消去△11,460千円、各報告セグメントに配分できない全社費用133,134千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。